

2011年10月11日

滋賀県知事 嘉田由紀子様
滋賀県教育長 末松 史彦様

日本共産党滋賀県委員会 県委員長 奥谷 和美
県政対策委員長 節木 三千代

県立高校の統廃合計画案の撤回を求める要望書

滋賀県教育委員会が7月11日に発表した「滋賀県高等学校再編計画（原案）」に対して、日本共産党滋賀県委員会は、7月25日に、知事や県教育長へ原案の撤回を求めてきました。

その理由として、長浜北高校や彦根西高校を事実上廃校とすることに根拠がないこと、県下19市町で意見書があがっているにもかかわらず県民の思いを踏みにじるものであることや、定時制課程の廃止で通学への支障が増大すること、第2段、第3段の統廃合を認める内容になっていることからであります。

その後も、県教委が県下7会場でおこなった「県民への説明会」では反対や見直しの意見が圧倒的多数を占めており、長浜・彦根・甲賀市議会では、原案の撤回を求める意見書が採択され、長浜市自治連も意見書をあげ、撤回をもとめる署名運動は、あわせまして5万筆を越えます。

9月県議会の常任委員会のなかで「全体像をしめせ」の問いに、県教委は、「10年見通したなかで、南や西ももう1度実施計画を定めることもある」とし、大規模な統廃合をすすめることまで答弁しました。知事は、県議会で「必要な手順はふまれてきた」として、3日の会見でも「問題に対して対応を取らないと、逆に不作為を問われる」と答えています。また教育委員会も「検討をしまとまった段階でしめす」としています。

これらは県民との合意でものごとをすすめる立場とはいえず、また撤回を求める多くの県民の声に背を向けるものです。こうした理不尽な強行は、教育をめぐる議論ではあってはならないものです。これまで県や教育委員会が述べてきた、よりよい教育のための再編という主張の立場を失い、県民の教育行政への信頼をも失う結果となるといわざるをえません。

知事や県教育委員会は、真摯に県民の声に耳を傾けることをつよく求めるものです。そして改めて、高校再編計画原案を撤回されるようつよく求めるものです。